

関東で共配事業拡大

事業売上高 5年で7億円↓17億円

【静岡】丸総(橋口智規社長、静岡県吉田町)は、関東地区での共同配送事業の拡大を柱とした、2021年3月期を初年度とする5力年の中期経営計画

「JIT-SUPER GEN(実現)2025」を策定、スタートさせた。6月14日に全体経営会議を開き、橋口社長が社員に説明した。(奥出和彦)



丸 総

新中計スタート

関東地区での事業として、19年11月に設置した川崎配送センター(川崎市川崎区)を拠点に、神奈川県(同)では、近隣の食品メーカー工場向け商品の一時保管と配送業務を手掛ける。このうち共同配送事業

関東地区での共同配送事業を展開。また、20年1月開設の神奈川物流センター(同)では、近隣の食品メーカー工場向け商品の一時保管と配送業務を手掛ける。このうち共同配送事業

は、夏季に供給量が増える商品が中心で、夏季以外は収益が上がりにくい状況にある。これを1年を通して安定した利益が得られるように新規開拓を進める。また、M&A(合併・買収)を駆使しながら、神奈川県全域への事業展開を目指す。川崎配送センターは床面積が2640平方メートルで手狭なため、事業拡大を進めていきながら、22年3月期には床面積5千平方メートルの新配送センターをオープンさせる。更に、25年までに東京都下にも事業を伸ばしながら、1万平方メートルクラスのセンター建設を展望する。こうした計画に合わせ、川崎配送センターや北関東エリアとの幹線輸送を主要務とする関東営業所(川崎区)を関東事業部に変更。これまで運輸部の管轄だった同営業所を一つの事業体として独立させ、関東地区の事業を遂行する。こうした計画の推進で関東地区での事業の売上高を、20年3月期の7億円か

静岡協 新体制案

3支部存続、調整機関に

9分室が実動担う

【静岡】静岡県トラック協会(佐野寛会長)は6月28日開いた常任理事会で、2021年度からの組織体制について意見を交わし、3つの支部を本部と分室間の調整機関として存続させるなどの骨子案を、佐野会長が示した。7月に開く理事会に上程する。現状の3支部9分室の体制は維持。支部に設けている交通安全対策、労働、経

おける幹線輸送やクロスロード、エリア配送など拠点を利用した独自商品を構築し、収益を安定化させる。前中計の最終期となる2020年3月期の売上高は23億7200万円(前期比30%増)と、計画を大幅に上回った。新中計最終年度の25年3月期には45億円を目指している。

橋口社長は「関東事業の遂行状況が、5力年計画における成長の可否のポイントになる。計画を実現するのは並大抵のことではない。なぜやらなければならぬか」という意味を併せて共有し、毎日の業務に臨みたいと強調した。

常任理事会で会長に一任している「委員会の重複などが負担になっていたため、調整機関として多数が同意した。一方、県単位ではできなかつたことが、支部の存在で3分室が連携して、色々なことができるようになっていた。もう少し様子を見たかった」と副会長は本報活動などで多忙。支部とは分けた方がいいなどの意見も上がった。(奥出和彦)